

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社

コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 朝倉 克己

TEL 0566-24-8265

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,257,436	9.9	137,266	56.8	147,894	55.8	69,643	319.4
22年3月期	2,054,474	△7.2	87,546	—	94,942	—	16,605	—

(注) 包括利益 23年3月期 70,877百万円 (8.9%) 22年3月期 65,102百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	247.46	247.34	10.4	7.5	6.1
22年3月期	59.00	—	2.6	5.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7,832百万円 22年3月期 4,600百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,978,225	917,704	34.7	2,440.39
22年3月期	1,981,988	871,889	33.1	2,328.68

(参考) 自己資本 23年3月期 686,818百万円 22年3月期 655,369百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	273,627	14,833	△63,932	372,179
22年3月期	303,788	△331,630	34,817	152,727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	8,444	50.8	1.3
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	14,073	20.2	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では平成24年3月期の配当予想額は未定です。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、得意先の生産動向などが不透明なため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することは困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	294,674,634 株	22年3月期	294,674,634 株
23年3月期	13,236,044 株	22年3月期	13,241,461 株
23年3月期	281,431,104 株	22年3月期	281,453,449 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際には大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(配当予想についてのご注意)

当社は、安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、次期の配当予想については、経営環境の先行きが不透明であるため、現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、開示可能時点で速やかにご提案させていただきますと考えています。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

この度の震災では、当企業グループの事業拠点においては復旧に向けた体制が早期に整いましたが、被災地域には数多くの取引先があり、そうした仲間や地域を支援するため、現地で復興に向けた懸命な努力を続けています。

このような中、自動車業界における状況は、世界市場全体で見れば、新車販売台数がリーマン・ショック以前の水準に達するなど、各地域で需要が回復しつつある一方で、国内においては、販売を下支えしていたエコカー補助金終了による反動減や震災に伴う消費への慎重な姿勢など、先々の市場動向を見通しにくい不透明な状況が続いています。また、住生活関連業界においては、所得や雇用の先行きに対する不安感から、個人消費の足踏み状態が依然として続くなど、厳しさは一段と増えています。

こうした状況において、アイシンに働く一人ひとりが、「減産下でも確実に生き残れる企業体質への転換」に向け、製品1個当たりにもまで遡った生産性の向上や固定費の削減に全力で取り組んできました。また、中長期的な視点に立てば、新興国の世界市場における存在感の高まりや、持続可能な社会の実現に向けた社会ニーズの変化など、企業経営は大きな変革点に差し掛かっており、将来にわたって安定的で持続的な成長をはかるため、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、ならびにグローバル市場での事業基盤の強化に取り組ましました。

当連結会計年度の売上高については、年度末に一部の工場において、震災に伴う得意先の稼働状況に応じた生産調整がありましたが、トランスミッションやエンジン冷却用電動ポンプをはじめとするハイブリッド車向け製品が好調に推移したことに加え、アジアを中心に海外市場での販売が伸長したことなどにより、前連結会計年度（2兆544億円）に比べ9.9%増の2兆2,574億円となりました。

利益については、生産調整のほか、原材料価格の変動や為替による影響があったものの、売上高の増加に加え、経営全般にわたる収益体質の強化活動に取り組んだ結果、営業利益は前連結会計年度（875億円）に比べ56.8%増の1,372億円、経常利益は前連結会計年度（949億円）に比べ55.8%増の1,478億円、当期純利益は前連結会計年度（166億円）に比べ大幅に増加し696億円となりました。

### (次期の見通し)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、得意先の生産動向などが不透明なため、現時点では次期の業績の見通しを立てる事が困難であり、合理的な前提に基づき次期の業績見通しを立てる事が可能になった時点で開示する予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産については、前連結会計年度末（1兆9,819億円）に比べ0.2%減の1兆9,782億円となりました。また、純資産については、その他の包括利益累計額の減少があったものの、当期純利益などにより、前連結会計年度末（8,718億円）に比べ5.3%増の9,177億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により2,736億円の増加、投資活動により148億円の増加、財務活動により639億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により50億円の減少の結果、前連結会計年度末（1,527億円）に比べ大幅に増加し、3,721億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(3,037億円)に比べ301億円(9.9%)減少し、2,736億円となりました。これは、減損損失が372億円、減価償却費が248億円減少したうえで、税金等調整前当期純利益が902億円増加したものの、法人税等の支払額又は還付額が682億円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、前連結会計年度(3,316億円の資金の減少)に比べ3,464億円増加し、148億円となりました。これは、定期預金及び有価証券の増減額が3,719億円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度(348億円の資金の増加)に比べ987億円減少し、639億円となりました。これは、長期借入れによる収入が597億円減少したこと、社債の発行と償還による収支が300億円減少したこと、ならびに配当金の支払額が140億円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	37.2	36.6	35.8	33.1	34.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	57.7	49.9	25.1	39.8	41.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.3	1.0	3.6	1.5	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	81.2	74.9	33.7	51.7	49.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期 中間決算短信（平成19年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f\\_08chu.html](http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f_08chu.html)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成21年3月期 決算短信（平成21年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f\\_09all.html](http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f_09all.html)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、依然として自動車市場の先行きが不透明であることに加え、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど、開発競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。さらに、この度の未曾有の大震災により、こうした環境変化が、これまで以上のスピードと激しきで進展していくと予想されます。

このような中で、当企業グループは、足元の厳しい局面を乗り越え、次の時代を切り拓いていくために、「変化を読み、先手を打ち、全速力でやり抜く」ことを基本姿勢として掲げ、新たな時代を見据えた新たな成長力の確保をめざしています。

そのために、刻々と変化する経営環境を再認識した上で、長期的なめざす姿とその実現に向けた方策を明確にし、揺るぎない成長に向けたグループの道筋を描いていきます。

併せて、その描いた道筋をより確実なものとするため、新興国での事業基盤の構築、商品競争力の確保、グローバルな視点でのマネジメントや人材育成の強化など、早急に対処すべき最優先の課題に、グループの総力を挙げて取り組んでいきます。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,538	262,987
受取手形及び売掛金	312,372	254,499
有価証券	73,540	149,997
商品及び製品	69,309	71,309
仕掛品	33,156	40,089
原材料及び貯蔵品	39,373	37,953
繰延税金資産	58,929	57,753
その他	59,360	59,541
貸倒引当金	△448	△307
流動資産合計	928,135	933,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	557,721	574,632
減価償却累計額	△314,387	△331,904
建物及び構築物(純額)	243,333	242,728
機械装置及び運搬具	1,360,354	1,320,639
減価償却累計額	△1,037,690	△1,046,153
機械装置及び運搬具(純額)	322,663	274,485
工具、器具及び備品	261,725	256,301
減価償却累計額	△233,880	△229,380
工具、器具及び備品(純額)	27,845	26,921
土地	103,320	113,019
リース資産	821	1,521
減価償却累計額	△221	△558
リース資産(純額)	599	962
建設仮勘定	23,759	35,490
有形固定資産合計	721,520	693,608
無形固定資産	15,458	15,107
投資その他の資産		
投資有価証券	244,855	262,308
繰延税金資産	37,493	40,528
その他	34,991	33,314
貸倒引当金	△466	△467
投資その他の資産合計	316,874	335,683
固定資産合計	1,053,853	1,044,399
資産合計	1,981,988	1,978,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,788	276,310
短期借入金	35,768	25,573
1年内償還予定の社債	10,000	10,063
リース債務	212	—
未払費用	144,846	152,737
未払法人税等	30,568	21,323
製品保証引当金	19,378	19,436
その他の引当金	1,370	2,108
その他	58,504	68,476
流動負債合計	597,436	576,029
固定負債		
社債	79,990	70,275
長期借入金	313,631	292,639
リース債務	499	—
繰延税金負債	20,905	—
退職給付引当金	87,911	91,948
役員退職慰労引当金	6,090	6,099
その他	3,631	23,529
固定負債合計	512,662	484,491
負債合計	1,110,099	1,060,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,831	58,836
利益剰余金	546,218	603,195
自己株式	△20,783	△20,784
株主資本合計	629,315	686,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,845	50,594
繰延ヘッジ損益	△1,337	△1,358
為替換算調整勘定	△31,454	△48,713
その他の包括利益累計額合計	26,053	522
新株予約権	1,538	2,143
少数株主持分	214,981	228,741
純資産合計	871,889	917,704
負債純資産合計	1,981,988	1,978,225



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,054,474	2,257,436
売上原価	1,791,771	1,938,035
売上総利益	262,703	319,400
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	28,715	32,025
製品保証引当金繰入額	5,353	2,420
給料及び手当	48,750	51,240
役員賞与引当金繰入額	1,212	1,798
役員退職慰労引当金繰入額	949	1,116
その他	90,174	93,531
販売費及び一般管理費合計	175,156	182,134
営業利益	87,546	137,266
営業外収益		
受取利息	562	1,333
受取配当金	2,108	2,428
持分法による投資利益	4,600	7,832
その他	17,673	16,713
営業外収益合計	24,944	28,308
営業外費用		
支払利息	6,066	5,841
固定資産除売却損	3,609	3,810
その他	7,872	8,028
営業外費用合計	17,549	17,680
経常利益	94,942	147,894
特別損失		
減損損失	37,276	—
特別損失合計	37,276	—
税金等調整前当期純利益	57,665	147,894
法人税、住民税及び事業税	34,598	43,520
法人税等調整額	△15,172	3,144
法人税等合計	19,425	46,664
少数株主損益調整前当期純利益	—	101,229
少数株主利益	21,634	31,586
当期純利益	16,605	69,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	101,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,422
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	—	△21,097
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△816
その他の包括利益合計	—	※2 △30,352
包括利益	—	※1 70,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	44,112
少数株主に係る包括利益	—	26,765

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		45,049		45,049
当期末残高		45,049		45,049
資本剰余金				
前期末残高		58,831		58,831
当期変動額				
自己株式の処分		△0		4
当期変動額合計		△0		4
当期末残高		58,831		58,836
利益剰余金				
前期末残高		535,242		546,218
当期変動額				
剰余金の配当		△5,629		△12,665
当期純利益		16,605		69,643
当期変動額合計		10,975		56,977
当期末残高		546,218		603,195
自己株式				
前期末残高		△20,724		△20,783
当期変動額				
自己株式の取得		△60		△23
自己株式の処分		1		21
当期変動額合計		△58		△1
当期末残高		△20,783		△20,784
株主資本合計				
前期末残高		618,398		629,315
当期変動額				
剰余金の配当		△5,629		△12,665
当期純利益		16,605		69,643
自己株式の取得		△60		△23
自己株式の処分		1		26
当期変動額合計		10,917		56,981
当期末残高		629,315		686,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,843	58,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,001	△8,250
当期変動額合計	17,001	△8,250
当期末残高	58,845	50,594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,330	△1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△21
当期変動額合計	△6	△21
当期末残高	△1,337	△1,358
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,902	△31,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,448	△17,259
当期変動額合計	7,448	△17,259
当期末残高	△31,454	△48,713
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,610	26,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,442	△25,531
当期変動額合計	24,442	△25,531
当期末残高	26,053	522
新株予約権		
前期末残高	1,016	1,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522	604
当期変動額合計	522	604
当期末残高	1,538	2,143
少数株主持分		
前期末残高	193,481	214,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,500	13,760
当期変動額合計	21,500	13,760
当期末残高	214,981	228,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	814,506	871,889
当期変動額		
剰余金の配当	△5,629	△12,665
当期純利益	16,605	69,643
自己株式の取得	△60	△23
自己株式の処分	1	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,465	△11,166
当期変動額合計	57,382	45,814
当期末残高	871,889	917,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	57,665	147,894
減価償却費	169,667	144,831
減損損失	37,276	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,593	48,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,032	△13,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,381	△9,880
その他	30,132	12,130
小計	293,563	329,635
利息及び配当金の受取額	3,166	4,824
利息の支払額	△5,878	△5,564
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12,936	△55,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,788	273,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金及び有価証券の増減額 (△は増加)	△197,514	174,450
有形固定資産の取得による支出	△105,713	△117,956
有形固定資産の売却による収入	5,290	3,384
投資有価証券の取得による支出	△38,309	△54,163
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,328	14,983
その他	△3,713	△5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,630	14,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,871	△3,888
長期借入れによる収入	59,785	58
長期借入金の返済による支出	△29,591	△27,270
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△10,039
配当金の支払額	△5,634	△12,666
少数株主への配当金の支払額	△2,645	△9,642
その他	△224	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,817	△63,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,947	△5,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,923	219,451
現金及び現金同等物の期首残高	143,804	152,727
現金及び現金同等物の期末残高	* 152,727	* 372,179

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

## (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、当社の原材料・貯蔵品（補助鋼材・燃料）について、評価方法を後入先出法から総平均法に変更しています。

これにより損益に与える影響は軽微です。

## (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより損益に与える影響は軽微です。

## (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	41,048 百万円
少数株主に係る包括利益	24,053
計	65,102

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,162 百万円
繰延ヘッジ損益	△4
為替換算調整勘定	9,805
持分法適用会社に対する持分相当額	△102
計	26,862

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 282,538 百万円	現金及び預金勘定 262,987 百万円
有価証券勘定 73,540	有価証券勘定 149,997
流動資産 その他 59,360	流動資産 その他 59,541
計 415,440	計 472,527
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 181,131	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 9,430
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 $\Delta$ 37,934	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 $\Delta$ 47,039
現金同等物以外の流動資産その他 $\Delta$ 43,646	現金同等物以外の流動資産その他 $\Delta$ 43,877
現金及び現金同等物 152,727	現金及び現金同等物 372,179

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高、営業損益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業損益合計および資産の金額合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,505,919	219,059	134,121	195,374	2,054,474	—	2,054,474
(2) セグメント間の内部 売上高	221,237	13,888	6,548	6,295	247,970	(247,970)	—
計	1,727,157	232,947	140,669	201,669	2,302,444	(247,970)	2,054,474
営業費用	1,663,396	235,773	139,330	174,826	2,213,326	(246,398)	1,966,927
営業利益又は 営業損失( $\Delta$ )	63,760	$\Delta$ 2,825	1,339	26,843	89,117	(1,571)	87,546
II 資産	1,545,197	180,962	84,149	195,576	2,005,886	(23,897)	1,981,988

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国  
 北米地域 ……米国、メキシコ  
 欧州地域 ……ベルギー、チェコ  
 アジアその他地域 ……中国、タイ



## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア その他	計
I 海外売上高(百万円)	250,000	152,427	348,766	751,194
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,054,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	7.4	17.0	36.6

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国、カナダ

欧州地域 ……ドイツ、スウェーデン

アジアその他地域 ……中国、タイ、韓国

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当企業グループは自動車部品の製造・販売を主な事業としていますが、当社および中核となる国内子会社（以下「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当企業グループは当社および中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品およびサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は次のとおりです。

セグメント名称	報告セグメントに属する製品およびサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般および付随サービス、住生活関連機器、建設土木および石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鋳鉄部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッションおよびカーナビゲーションシステム
アドヴィックグループ	主としてブレーキ部品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	790,790	97,986	734,583	325,968	1,949,329	105,144	2,054,474
セグメント間の 内部売上高	298,909	81,161	3,310	2,134	385,516	40,515	426,031
計	1,089,699	179,148	737,894	328,102	2,334,846	145,660	2,480,506
セグメント利益又は 損失(△)	30,871	6,812	44,387	5,177	87,249	△171	87,078

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	825,773	120,945	835,375	355,869	2,137,964	119,471	2,257,436
セグメント間の 内部売上高	247,904	89,621	19,168	27,330	384,023	46,213	430,237
計	1,073,677	210,567	854,543	383,200	2,521,988	165,685	2,687,673
セグメント利益	53,722	14,101	61,342	3,714	132,879	5,791	138,671

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,334,846	2,521,988
「その他」の区分の売上高	145,660	165,685
セグメント間取引消去	△426,031	△430,237
連結財務諸表の売上高	2,054,474	2,257,436

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,249	132,879
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△171	5,791
セグメント間取引消去	360	△1,480
その他の調整額	108	76
連結財務諸表の営業利益	87,546	137,266

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	2,328円68銭	(1) 1株当たり純資産額	2,440円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	59円00銭	(2) 1株当たり当期純利益	247円46銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	247円34銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	871,889	917,704
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	216,520	230,885
(うち新株予約権)	(1,538)	(2,143)
(うち少数株主持分)	(214,981)	(228,741)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	655,369	686,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	281,433	281,438

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,605	69,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,605	69,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,453	281,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	139
(うち新株予約権(千株))	—	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権504個 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権5,110個 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権5,460個 平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権11,730個 平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権11,140個	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権282個 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権4,190個 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権4,580個 平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権9,850個

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (重要な子会社等の設立)

当社の子会社であるアイシン・エイ・ダブリュ(株)は、中国地域における自動車用自動変速機的需求拡大に対応するため、平成23年4月11日に連結子会社を次のとおり設立しました。

なお、当該会社の資本金の額は当社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

## (1) 会社名

AW(蘇州)汽車零部件有限公司  
(AW SUZHOU CO., LTD.)

## (2) 本社所在地

中華人民共和国江蘇省蘇州市

## (3) 事業内容

自動車用自動変速機及びその関連部品の生産と販売及びアフターサービス

## (4) 資本金

100,000千円

## (5) アイシン・エイ・ダブリュ(株)の取得価額及び出資比率

取得価額	100,000千円
出資比率	100.0%

## 役員の異動

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 新任代表取締役候補

氏名	新役職	現役職
小吹 信三	代表取締役副社長	トヨタ自動車(株)専務取締役
名倉 敏一	代表取締役副社長	専務取締役

#### (2) 退任予定代表取締役

氏名	現役職
山内 康仁	代表取締役副会長 (相談役就任予定)

### 2. その他の取締役の異動

#### (1) 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
矢木 伸介	取締役	常務役員

#### (2) 退任予定取締役

氏名	現役職
周防 雅弘	取締役

### 3. 常務役員の異動

#### (1) 新任常務役員候補

氏名	現役職
藤 茂記	西尾機関工場 副工場長
伊藤 博俊	グローバル事業推進部 副部長
西川 昌宏	車体生技部長

#### (2) 退任予定常務役員

氏名
高橋 寛
後藤 正治

### 4. 異動日

平成 23 年 6 月 21 日に開催予定の第 88 回定時株主総会および終了後の取締役会を経て、正式に決定いたします。

平成23年3月期 決算概要

1.連結当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 ( 21.4 ~ 22.3 )	当 期 ( 22.4 ~ 23.3 )	増 減 額	増 減 率 ( % )
売 上 高	( 100.0 ) 20,544	( 100.0 ) 22,574	2,030	9.9
連単倍率	2.9	3.3		
営 業 利 益	( 4.3 ) 875	( 6.1 ) 1,372	497	56.8
連単倍率	6.3	7.3		
経 常 利 益	( 4.6 ) 949	( 6.6 ) 1,478	529	55.8
連単倍率	4.4	4.2		
特 別 損 益	△ 372	—	372	—
当 期 純 利 益	( 0.8 ) 166	( 3.1 ) 696	530	319.4
連単倍率	1.8	2.3		
為 替 レ ー ト (US\$)	91円	86円		
(EUR)	129円	113円		
設 備 投 資	838億円	1,332億円	494億円	59.0
減 価 償 却 費	1,696億円	1,448億円	△248億円	△14.6
研 究 開 発 費	1,011億円	1,114億円	103億円	10.2
有 価 証 券 評 価 損 益	983億円	843億円	△140億円	△14.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	59円00銭	247円46銭		
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	2.6%	10.4%		
1 株 当 たり 配 当 金	30円	50円		
配 当 性 向	50.8%	20.2%		
純 資 産 配 当 率	1.3%	2.1%		

(注) 1. ( ) 内は売上高比率です。

2. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、得意先の生産動向などが不透明なため、本日時点で平成24年3月期の業績予想を開示することは困難です。

2.売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 ( 21.4 ~ 22.3 )	当 期 ( 22.4 ~ 23.3 )	増 減 額	増 減 率 ( % )
自 動 車 部 品	( 10.0 ) 2,049	( 9.8 ) 2,221	172	8.4
エ ン ジ ン 関 連	( 41.0 ) 8,426	( 43.1 ) 9,735	1,309	15.5
ト ラ イ フ ト レ イ ン 関 連	( 20.2 ) 4,145	( 20.1 ) 4,535	390	9.4
フ レ ー キ 及 び シ ャ シ ー 関 連	( 18.8 ) 3,867	( 17.5 ) 3,947	80	2.1
ボ デ ィ 関 連	( 5.9 ) 1,211	( 5.9 ) 1,320	109	9.0
情 報 関 連 他	( 95.9 ) 19,699	( 96.4 ) 21,760	2,061	10.5
計	( 1.7 ) 340	( 1.6 ) 352	12	3.5
住 生 活 関 連 機 器	( 2.4 ) 503	( 2.0 ) 461	△ 42	△8.5
そ の 他	( 100.0 ) 20,544	( 100.0 ) 22,574	2,030	9.9
合 計	36.6%	41.0%		
海 外 売 上 高 比 率				

(注) ( ) 内は構成比率です。

3.貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,281</b>	<b>9,338</b>	<b>57</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,974</b>	<b>5,760</b>	<b>△214</b>
現預金・有価証券	3,560	4,129	569	買入債務	2,967	2,763	△204
売 上 債 権	3,123	2,544	△579	社債・借入金	459	359	△100
たな卸資産	1,418	1,493	75	そ の 他	2,546	2,637	91
そ の 他	1,178	1,169	△9	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,126</b>	<b>4,844</b>	<b>△282</b>
				社債・借入金	3,941	3,636	△305
				そ の 他	1,185	1,208	23
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,538</b>	<b>10,443</b>	<b>△95</b>	(負債計)	11,100	10,605	△495
有形固定資産	7,215	6,936	△279	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,293</b>	<b>6,862</b>	<b>569</b>
無形固定資産	154	151	△3	その他の包括利益累計額	260	5	△255
投資その他の資産	3,168	3,356	188	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>15</b>	<b>21</b>	<b>6</b>
(有価証券評価損益)	983	843	△140	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,149</b>	<b>2,287</b>	<b>138</b>
				(純資産計)	8,718	9,177	459
<b>合 計</b>	<b>19,819</b>	<b>19,782</b>	<b>△37</b>	<b>合 計</b>	<b>19,819</b>	<b>19,782</b>	<b>△37</b>

4.経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	売上・製品構成変動	421
	企業体質改善努力	270
	減価償却費の減	248
	営業外収支の増	32
	計	971
減 益	原材料価格の変動	100
	為替差損 (91円→86円/US\$ 129円→113円/EUR)	101
	研究開発費等の増	241
計	442	
差引経常利益の増(949 → 1,478)		529

## 5.所在地別セグメント情報

(単位：億円，切捨て)

			前 期 ( 21.4 ~ 22.3 )		当 期 ( 22.4 ~ 23.3 )		増 減 額	増 減 率 ( % )
売上高	日本	本	( 73.3 )	15,059	( 70.2 )	<b>15,846</b>		
	北米	州	( 10.7 )	2,190	( 11.0 )	<b>2,477</b>	287	13.1
	欧州	他	( 6.5 )	1,341	( 7.4 )	<b>1,673</b>	332	24.8
	アジア	その他	( 9.5 )	1,953	( 11.4 )	<b>2,576</b>	623	31.9
	計			( 100.0 )	20,544	( 100.0 )	<b>22,574</b>	2,030
営業利益	日本	本	( 72.8 )	637	( 66.3 )	<b>909</b>	272	42.7
	北米	州	( △3.2 )	△ 28	( 4.3 )	<b>59</b>	87	—
	欧州	他	( 1.5 )	13	( 2.1 )	<b>29</b>	16	118.9
	アジア	その他	( 30.7 )	268	( 28.0 )	<b>384</b>	116	43.2
	消費	去	( △1.8 )	△ 15	( △0.7 )	<b>△ 10</b>	5	—
計			( 100.0 )	875	( 100.0 )	<b>1,372</b>	497	56.8
設備投資	日本	本	( 71.3 )	597	( 73.1 )	<b>973</b>	376	63.1
	北米	州	( 8.1 )	68	( 11.8 )	<b>158</b>	90	132.4
	欧州	他	( 1.2 )	10	( 0.9 )	<b>11</b>	1	11.5
	アジア	その他	( 19.4 )	162	( 14.2 )	<b>189</b>	27	16.4
	計			( 100.0 )	838	( 100.0 )	<b>1,332</b>	494

(注) ( ) 内は構成比率です。

## 6.個別当期の業績

(単位：億円，切捨て)

			前 期 ( 21.4 ~ 22.3 )		当 期 ( 22.4 ~ 23.3 )		増 減 額	増 減 率 ( % )
売上	高	益	( 100.0 )	7,189	( 100.0 )	<b>6,815</b>		
営業	常	利	( 1.9 )	138	( 2.8 )	<b>189</b>	51	36.2
経常	別	損	( 3.0 )	213	( 5.2 )	<b>353</b>	140	65.4
特別	純	益		△ 84		<b>—</b>	84	—
当期	利	益	( 1.3 )	93	( 4.4 )	<b>301</b>	208	222.6
設備	投	資		246億円		<b>211億円</b>	△35億円	△14.1
減価	償	却		422億円		<b>317億円</b>	△105億円	△24.8
1株	当	期		33円26銭		<b>107円28銭</b>		
自己	本	期		2.7%		<b>8.5%</b>		
資本								
当期								
純								
利益								
率								

(注) ( ) 内は売上高比率です。

## 7.個別経常利益の増減要因

(単位：億円)

要 因		金 額
増 益	企業体質改善努力	111
	減価償却費の減	105
	営業外収支の増	89
計		305
減 益	売上・製品構成変動	56
	原材料価格の変動	58
	為替差損 (91円→86円/US\$ 130円→114円/EUR)	51
計		165
差引経常利益の増(213→353)		140

## 8.連結会社数

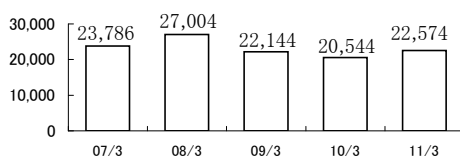
(単位：社)

	前期末		当期末	
	連結子会社	持分法 適用会社	連結子会社	持分法 適用会社
日本	70	5	<b>70</b>	<b>5</b>
北米	32	1	<b>31</b>	<b>1</b>
欧州	9	1	<b>9</b>	<b>1</b>
中国	18	2	<b>19</b>	<b>2</b>
アジア	25	1	<b>25</b>	<b>2</b>
合 計	154	10	<b>154</b>	<b>11</b>

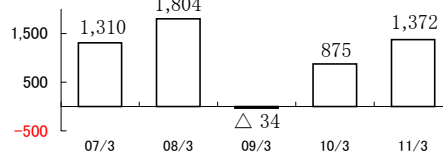
## 9.連結主要データの推移

(単位：億円，切捨て)

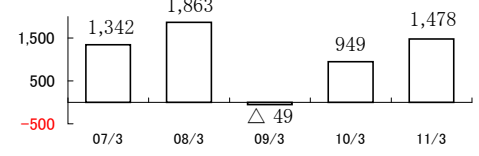
### ★売上高の推移



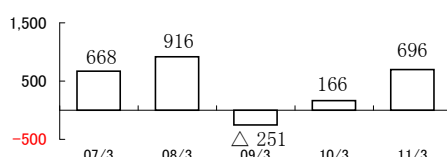
### ★営業利益の推移



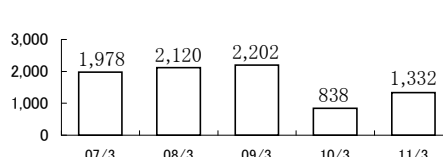
### ★経常利益の推移



### ★当期純利益の推移



### ★設備投資の推移



### ★減価償却費の推移

